

地域医療構想の推進に係る県の取組みについて

1 推進区域対応方針の策定について（推進区域：東濃圏域、飛騨圏域）

（1）策定までの流れ

- ・推進区域内の各市村（または連携した複数市村）が、医療提供上の課題の洗い出しや対応の検討等を行い、関係する医師会や中核病院と協議して作成した方針を、県において各圏域の対応方針案として取りまとめ。
- ・両圏域の調整会議において圏域の対応方針を策定し、年度内に国へ提出予定。

（2）対応方針案のポイント

<東濃圏域>

- ・地理的なまとまりとして、3地域（西部（多治見市）、中部（土岐市・瑞浪市）、東部（中津川市・恵那市））において、継続的な医療提供体制を構築。
- ・公立東濃中部医療センター開院により、他医療機関との役割分担を明確化し、地域全体で急性期から在宅まで切れ目ない医療提供体制を構築。

<飛騨圏域>

- ・圏域全体の医療機関、特に公立・公的医療機関の機能分化、役割分担を明確化し、その連携体制強化を進める。
- ・圏域内行政と医療機関、関係団体が協議、協力する体制の強化を目的として「飛騨医療圏内を連携地域とした地域医療連携推進法人」の設立を視野に入れた枠組みを構築。

2 県の支援（病床分化・連携関係）

（1）概要

病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、各医療機関の実施する以下の事業を支援。

- ①病床機能の転換の促進（過剰病床の削減、回復期病床や介護機能への転換）
- ②医療機関相互の機能の分担及び連携
- ③地域における特定の医療機能の強化

（2）取組実績

①病床機能の転換の促進

・病床機能分化・連携支援事業費補助金

急性期又は慢性期病床から回復期病床に転換する際の事業費を補助

実績：11 医療機関（転換病床数：347 床）<H27-R5 年度>

R6 年度：実績なし

・病床適正化補助金

病床の機能変更や削減に伴う病棟等の用途変更又は処分事業費を補助

実績：3 医療機関（転換病床数：46 床、削減病床数：172 床）<R2-6 年度>

R6 年度実績額：50,200 千円（対象予定件数：2 件）

- ・ **病床転換助成事業費補助金**

医療療養病床の介護保険施設等に転換する際の事業費を補助

実績：1 医療機関（慢性期病床 65 床を介護医療院に転換）＜R1 年度＞

R6 年度実績なし

- ・ **病床機能再編支援事業（支援金）**

過剰病床の削減数に応じた支援金の給付

実績：3 医療機関（削減病床数：135 床）＜R4、5 年度＞

R6 年度実績なし

- ・ **経営コンサルティング事業（個別経営コンサルティング）**

医療機能の見直しや経営状況についてのシミュレーションから、経営改善プラン作成、経営改善の実行支援を県が委託する事業者により実施

実績：22 医療機関＜R2～6 年度＞

R6 年度予算額 3,168 千円（対象予定件数：3 件）

②医療機関相互の機能の分担及び連携

- ・ **医療機関統合再編施設整備費補助金**

複数医療機関の統合又は再編による施設整備費等を補助

実績：西濃厚生病院（揖斐濃厚病院、西美濃厚生病院）

＜R4、5 年度補助：R5.10 月開院＞

公立東濃中部医療センター（土岐市総合病院、東濃厚生病院）

＜R5～7 年度補助（予定）：R8.2 月開院予定＞

R6 年度予算額：1,032,420 千円

- ・ **経営コンサルティング事業（病院間連携促進支援）**

連携を指向する病院の課題分析や連携方法の提案を県が委託する事業者により実施

実績：7 医療機関＜R3-6 年度＞

R6 年度予算額：4,928 千円（対象予定件数：5 件）

③地域における特定の医療機能の強化

- ・ **医療機能特化推進事業費補助金**

特定の医療機能を担う医療機関が当該機能を強化する際の事業費を補助

実績：43 医療機関＜H28-R6 年度＞

R6 年度予算額：73,164 千円（対象予定件数：7 件）

（3）その他

○岐阜県内病院の機能再編検討セミナーの実施（オンライン動画）

令和6年6月から8月に実施した財務諸表の調査に基づく経営傾向分析を踏まえて、病床の機能再編の必要性について理解を深めるためのオンラインセミナーを開催

対象者：岐阜県内の病院・医師会・病院協会・保健所及び市町村の関係者

視聴期間：令和7年●月●日から●月●日まで

受講方法：別添チラシ参照